

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人

一色国際特許業務法人

様

あて名

〒105-0004

日本国東京都港区新橋2丁目12番7号 労金新橋ビル

REC'D 20 MAY 2005

WIPO

PCT

PCT

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日

(日.月.年)

17.5.2005

出願人又は代理人

の書類記号 PCT740

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2005/000579

国際出願日

(日.月.年) 19.01.2005

優先日

(日.月.年) 22.01.2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl.⁷ B44C5/08

出願人 (氏名又は名称)

吉田プラ工業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

☒ 第I欄 見解の基礎

☐ 第II欄 優先権

☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☐ 第VI欄 ある種の引用文献

☐ 第VII欄 国際出願の不備

☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

18.04.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

堀川 一郎

電話番号 03-3581-1101 内線 3364

3P

8325

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なスクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-3	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-3	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-3	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

請求の範囲 1

国際調査報告で引用された文献1 (JP 9-8833 A) には、「棒状化粧料が装着される化粧料皿筒から外向きに突出させた突起を、該化粧料皿筒に被着した内筒体の縦スリットを介して、該内筒体に被着した外筒体の螺旋溝に係合させ、該外筒体を回転することにより、上記縦スリットに案内させつつ上記螺旋溝に沿って上記突起を移動させて、該外筒体に対し上記化粧料皿筒を上下方向にスライド移動させるようにした棒状化粧料容器」(請求項1)、「化粧料皿筒30は、内筒体20の内径よりやや小さな外径を有する筒体で、仕切り壁31で上下に仕切られ、その上部が化粧料皿32として形成され、この化粧料皿32に口紅、ファンデーション、頬紅などの化粧料33が納められている」(【0017】)と記載されている。

国際調査報告で引用された文献2 (JP 3057323 U) には、「化粧品塗布用の筆部と、該筆部を先端側に連結して手指にて把持される筒状の本体部と、該本体部の後端側に連結される支軸部とで構成され、前記本体部内には、筆部を進退自在で、かつ、抜脱困難に支持するプッシュピンと、該プッシュピンに一端側が押圧された際にその他端側にスプリングを介して配置されている発光ダイオードからなるライトへの給電を自在とした電池とを配設したことを特徴とする点滅ライトを内蔵させた化粧筆」(実用新案登録請求の範囲)と記載されている。

国際調査報告で引用された文献3 (JP 3068053 U) には、「円筒形のボディの上端に取付けた上部蓋体と、該上部蓋体内に組み込まれる発光構成体と、前記円筒形のボディ内にバネによって常時下方に付勢され、前記ボディの内面下端に形成した段部に係止されて抜け止めが規制され、且つ2分割体により形成されると共に、前記各分割体の対向位置に上下方向に形成されたガイド溝を有する挟持体と、前記挟持体内部に配設された螺旋状のガイド溝を有するホルダと、該ホルダの上端部に保持され、上端開口部より内方に挿入された保持体と、該保持体に基端部が装着され、且つその先端部が前記ホルダの下端開口部より突出させた被保持物と、被保持物を保護するための保護キャップとからなり、前記被保持物の使用時は前記バネに抗して発光構成体の金属キャップを押し上げて、発光体の接続端子と電池とを導通させ発光体を点灯するようにしたことを特徴とする保持具」(実用新案登録請求の範囲)と記載されている。

文献2、3に記載されるように、化粧用具の容器に発光体を設けることは周知で

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

あるから、文献1に示されるような棒状化粧品容器に周知技術を適用して、容器内に発光体を設けることは当業者が容易に考えられることと認められる。その際、棒状物を光透過性のものとするか否かは、固形透明化粧品が国際調査報告で引用された文献4(JP 2002-332207 A)、5(JP 2000-204012 A)に示されるように周知のものであるから、棒状物を光透過性とするのは当業者が適宜選択できる程度のことと認められる。

請求の範囲2

ケース本体及びカバーが不透明な材料で形成されることは、口紅容器において慣用手段である。

請求の範囲3

光源をコントロールするために、コントローラ及びバッテリーを備えることは、慣用手段である。